

(記載例)

様式第25号(第33条関係)

宅地造成又は特定盛土等に関する工事でない旨の証明申請書	
令和●●年 ●●月 ●●日	
長崎県知事 様	
住所 申請者 氏 名 ○○ ○○ (電話番号)	
(法人にあつては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名)	
宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第88条の規定により、宅地造成及び特定盛土等 規制法（以下「法」という。）第2条第2号に規定する宅地造成及び法第2条第3号に 規定する特定盛土等に関する工事でないことを証する書面の交付を申請します。	
1. 工事主の住所 及び氏名	□□□□□□ □□□□□□
2. 土地の所在地 及び地番	■■■■市 ■■■町 ■番■号
3. 規制区域の種別	宅地造成等工事規制区域・特定盛土等規制区域
4. 土地の面積	●●●●.●●平方メートル
5. 盛土又は切土をする 土地の面積	□□□□.□□平方メートル
6. 崖の高さ	(最も高い部分) ○.○ メートル
7. 工事予定期間	令和○年 ○月○日 ～ 令和●年 ●月●日
8. 備 考	令和■年■月■日 都市計画法開発許可検査済証 ●●●●号 令和■年■月■日 盛土規制法既着手届 令和▲年▲月▲日 完了届
※ 証 明 欄	年 月 日 上記の工事については、法第2条第2号に規定する宅地造成及 び法第2条第3号に規定する特定盛土等に関する工事でないこと を証明します。 長崎県知事 ※受 付 欄 年 月 日 番 号

確認申請の建築主 を記載します。

■申請敷地を含む一団の土地を造成した
工事主（分譲宅地等の場合はその工事
主） を記載します。

■一団の土地の造成がなく、申請敷地単
独で造成する場合は申請敷地の造成の
工事主 を記載します。

※工事主：宅地造成や特定盛土等に関す
る工事の請負契約の注文者、または自
らその工事を行う者

■確認申請の敷地の所在地 を記載しま
す。

■県HPの規制区域のG I Sで該当する規
制区域を確認し、該当する区域を □
で囲みます。

■確認申請の敷地の面積 を記載します。

■申請敷地を含む一団の土地を造成す
る面積、及びその造成で計画された最
大の崖の高さ を記載します。

■一団の土地としての造成が終わり、一
団の土地の工事主とは別に個人等で申
請宅地を造成する場合は、その造成の
面積及びその造成で計画された最大の
崖の高さを記載します。

一団の土地としての造成が適法に終
わっていることを示す検査済証の番
付番号等（また、その写しを添付して
ください）

■一団の土地としての造成がない場合は
申請敷地を造成する面積及びその造成
で計画された最大の崖の高さ を記載
します。

※申請建物の建築と造成を同時に行う場
合は、根切工事の面積を差し引くこと
ができます（根切部分の求積図を添付
してください）

■造成工事の予定期間を記載します。
■造成工事と建築工事を同時に行う場合
は、一体の工事の予定期間を記載しま
す。

[注意]

: ※印のある欄は記入しないでください。

: 3 欄は、土地の所在地について、該当する規制区域の種別を○印で囲むこと。

: 省令第七条第一項の表に掲げる図面（位置図、地形図、土地の平面図及び土地の断面図に限る）
その他知事が必要と定める図書を添付すること。

一般的な記載方法を示していますが、これに寄り難い場合は個別に県盛土対策室にお尋ねください。